

## 市民文教常任委員会施策研究テーマについて(報告)

西宮市議会議長 殿

平成 27 年 2 月 6 日  
(2015 年)

市民文教常任委員会

委員長 坂 上 明

本委員会では、平成 26 年 7 月 24 日開催の委員会において、以下 2 件を年間の施策研究テーマと定め、調査・研究をまいりましたので、御報告申し上げます。

### 1 小中連携、一貫教育の導入の是非と今後の展望について

平成 26 年 9 月 11 日、平成 26 年 10 月 15 日、平成 26 年 11 月 17 日及び平成 27 年 2 月 6 日に委員会を開催し、小中連携、一貫教育の導入の是非と今後の展望について、市当局より、本市の現在の取り組み状況や課題等の詳細な説明を聴取するとともに、質疑を行い、意見要望等を伝えました。

また、管外視察として、平成 26 年 10 月 28 日には東京都三鷹市、翌 29 日には静岡県磐田市を訪れ、両市の小中一貫教育について調査を行いました。

当該施策研究テーマに対する各委員の主な考えは、別途「管外視察による関係各部署に対する提言」を御参照ください。

### 2 スポーツ推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方について

平成 26 年 9 月 11 日、平成 26 年 10 月 15 日、平成 26 年 11 月 17 日及び平成 27 年 2 月 6 日に委員会を開催し、スポーツ推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方について、市当局より、本市の現在の取り組み状況や課題等の詳細な説明を聴取するとともに、質疑を行い、意見要望等を伝えました。

また、管外視察として、平成 26 年 10 月 27 日に横浜市を訪れ、同市の横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について調査を行いました。また、翌 28 日には日本体育大学東京・世田谷キャンパスを訪れ、同校のスポーツ棟について調査を行いました。

当該施策研究テーマに対する各委員の主な考えは、別途「管外視察による関係各部署に対する提言」を御参照ください。

以 上

# 管外視察による関係各部局に対する提言

平成 27 年 2 月 6 日

## 市民文教常任委員会

委員長	坂 上 明
副委員長	松山 かつのり
委員	上向井 賢二
”	佐 藤 みち子
”	中 川 經 夫
”	中 尾 孝 夫
”	西 田 いさお
”	町 田 博 喜
”	八 木 米 太 朗
”	よ つ や 薫

### 【趣旨】

市民文教常任委員会では、昨年 10 月 27 日から 29 日までの 3 日間で管外視察を実施し、視察内容に関する調査報告書を各委員が作成した。これを受けて、正副委員長として全所属委員の調査報告書から本市市政運営に関連する内容を抜粋・集約し、全所属委員の了解を得て、市当局に提出するものである。

当局においては、下記内容を十分御確認の上、今後の市政運営に反映するよう要望する。

## 記

### 横浜熱闘倶楽部を通じたスポーツ推進事業について【横浜市】

- 浦和市なども浦和レッズの本拠地があり、市民とプロチームが一体となって町の活性化に務めている。そこには市民の共通の郷土意識のようなものが醸成されている。西宮においても阪神タイガースというプロ野球チームが存在する。個人的には選手が寄付やイベント等にも参加しているのを聞くが、今後は西宮市のシティセールスという視点から粘り強く球団事務局と話を進めていく必要がある。(上向井)
- 横浜熱闘倶楽部の設立趣旨、「時代を担う青少年に夢や目標を与え、市民の連帯感の醸成と、地域の活性化、市民スポーツの振興を図る為、市民とともに地元プロスポーツチームの支援を行い、市民が誇れるプロスポーツチームが育つ街の実現」は、地域のスポーツの発展はもとより、地域の活性化に対してもその貢献度は誠に大きいものがあるろう。その規模からして本市とは比べ物にならないにしても、大いに参考にすべき施策である。阪神タイガースとの相談の機会を是非作ってみてはどうか。相談を重ねる事で必ず名案が生まれるものである。(坂上)
- 西宮市には甲子園球場があり、プロ野球の阪神タイガースがあるが、市民との交流はどの程度あるのかわからない。子供に夢や目標を与えるという意味で横浜市のように学校訪問等の活動ができればいいと思う。(佐藤)
- 本市でのプロスポーツチームは野球の阪神タイガースのみであるが、バレーボールのJTも存在する。また、アマチュアでは野球、相撲、ラグビー、陸上などで顕著な高校も存在している。これらプロ、アマにかかわらず市民との交流を深めることは否定しないが、市当局(体育協会)が主導する一種のファンクラブの組織としては違和感がある。市当局の役割は、各種スポーツに興味を持たせ、実践させること等によって底辺の拡大を図ることだと思う。また、スポーツだけでなく、文化、芸術といった部門の振興も必要である。(中尾)
- 本市は、スポーツに対する市民の関心度は非常に高いが、残念ながら横浜市が取り組んでいる内容と規模が根本的に違う。本市のプロスポーツと言えるのはプロ野球阪神球団しかなく、球団経営は黒字のため、他のスポーツ振興に貢献する事業は考えていない。市への貢献度は薄い。そのため、市から積極的にアプローチすることも難しいのが現状ではな

いのか。

市に提言したいのは、もっと見るスポーツを今後考えてもらいたい。そのためにも施設の充実が早急に必要。将来、アメリカンフットボールやサッカーなど、市民と一体感を持つチームを育て、本市をスポーツの街西宮と言えるように職員としての新しい企画を打ち出してもらいたい。そのための協力は惜しまないつもりである。(中川)

➤ スポーツ推進施策については、本市において新しい取り組みも始めておられるので今後は注目していきたいと思う。特に指導者の指導にアスリートを招くなどの取り組みは未来のアスリートを育てる上で重要なことととらえており、大いに賛成している。間違った指導で未来ある子たちの夢を奪わないで欲しいと思う。(西田)

➤ このときのお話しの中で印象的だったのは、娘さんが食育を通してプロの選手(無名選手であったそうな)と一緒に給食を食べたそうだが、その娘さんは大変感動され目を輝かして両親に話をされたということである。子供たちにとって有名か無名かは関係なく、見慣れたユニフォームでプロの選手と一緒に食事ができた、また話げできたそのことが大事なことであり、技術面はもちろんのこと、精神面でのふれあいや交流の大切さを学んだ。

西宮市のスポーツ推進計画では、トップアスリートの育成が基本計画にあるが、プロの選手との交流も実現していただきたい。(松山)

➤ スポーツ推進事業として、プロスポーツチーム(阪神タイガース等)とコラボしながら、シティセールスができる仕組みづくりを考えること。(町田)

➤ 横浜市には感服させられた。勝っても負けても客が集まり、全国レベルでの熱烈なファンに囲まれた「阪神タイガース」が存在する本市とでは、条件が違いすぎるが、「スポーツ推進」がまちづくりに直結するツールの一つであることは、肝に銘ずるべきであろう。

ただ残念なことに「阪神」にはほとんど期待できないことであろうし、その分、「アスレチック・リエゾン・西宮」の今後の活動に期待するところ大であるが、学校園でのプロスポーツとの関わりは本市でも皆無ではなかったはず。多分、個人的な繋がりにおいて、単発的に行われていた講習会等が存在したはずで、それら過去の実態を調査して、「個人的な繋がり」を最大限活用した連携協働事業を構築すべきである。

同時に文教住宅都市の最大の特徴、「大学」の力を活かした「スポーツ推進」も追求すべきである。アメリカンフットボール大学日本一の関学ファイターズなどとの双方向の連携協働事業などもその一つであろう。「アスレチック・リエゾン・西宮」も緒についたばかり、まだまだ、これからだと思うが、スポーツ関連の社会資源は多くあるはずである。

地道な作業になると思われるが、これぞ、「西宮型」と呼ぶにふさわしい「スポーツ推進」を構築すべきである。(八木)

- 横浜市が市民と一体になって取り組まれているスポーツ振興策の姿勢は大いに取り入れるべきである。

しかし、現在の西宮市におけるプロスポーツチームが阪神タイガースだけであること、また、そのチームが絶大な人気を既に獲得しており、広域な活動と全国的人気度を考えると、自治体としての西宮市だけが何らかの取り組みを市民と進めることは難しいと考える。

ただ、個別のトップアスリートとの連携で進め始めている事業については、積極的に進めるべきと考える。(よつや)

#### 小中一貫教育について【三鷹市、磐田市】

- 中1ギャップとは、中学校への進学後に、環境の変化などから、不登校やいじめが増える現象のことで、子供達の体格が向上し、思春期が早くなるのと歩調を合わせるように、問題視され始めた。平成18年度東京都品川区、19年度広島県呉市が導入してから全国に広がり、文科省の調査では9割以上が「中1ギャップの緩和」に成果を認めている。

学力に対する効果でも、向上した学校は4割。学年を従来の6・3制から4・3・2制に変更した学校では58%まで学力が向上している。

いいことづくめの一貫教育であるが、ネックが一貫校を新設した場合、1校あたり30億から50億円の出費の負担が想像されるが、三鷹方式の現行法制度の中で、既存施設を利用した小・中一貫教育が現実的ではあると考える。またすべてを行政がやろうとすれば莫大な予算となることから、これもコミュニティ・スクールの導入など地域を巻き込んだ施策が望ましい。

ただ単に教育のためだけに地域を利用するのではなく、高齢化、少子化などの対応も含めて、西宮市として、行政が足りないところを地域が補うという視点で、今後地域ボランティアをどのように展開させていくのかという市としての総合ビジョンを策定し、進めていかねばならないのではないかと考える。

三鷹市の条例では、「参画と協働」という条文が平成18年施行され、保護者、地域住民が学校運営への参加を進めることと学校を核としたコミュニティづくりについて条例で定めている。(上向井)

- 「小中一貫教育」については、西宮市でも[目的]を、『9年間を見通した子供の「学び」と「育ち」の「つながり」を大切にしたい教育を推進することで、校種間の接続を円滑にし、

「確かな学力」「豊かな人間性」「心身の健康」を備えた「生きる力」にあふれた子供の育成を図る小中一貫教育のあり方を研究する事』とし、「小中一貫教育研究委員会」が設置され、その推進の為議論されている。

さて、私は以前よりこの小中一貫教育の導入には、どちらかと言えば消極的な立場である。賛成か反対かを問われると、反対の立場である。なので、施策研究テーマにある「小中連携・一貫教育の導入の是非...。」その是非を問われると「非」。ただ誤解のない様つけ加えるなら、今時点では「非」という事。なぜならば、その教育方法について反対をしているものでもないし、漠然とではあるが、これからの時代の教育方法だとも思っている。その「ねらい」「目的」についても大いに賛同し、例えば三鷹市方式、磐田市方式についても、この度視察をさせて頂き、ねらい・目的はもちろん、そのご熱意たるや西宮市においても、しっかりお手本・ご参考にして頂きたいと思うところである。

ただ、何が何でも小中一貫教育というのは、いかがなものか。自分自身、はるか40年前、当時を振り返ると、中学校に行くのが楽しみでならなかった。漁村の田舎町の為、幼稚園から小学校まで8年間、1クラスの中で学校生活を送っていたという事もあり、「複数小学校からできた中学校に通える」という「新鮮さ」、中学校の入学式が待ち遠しかったのをはっきりと覚えている。

つまり、その施策にあう子供・あわない子供が存在するという事も念頭に置き、施策を推進されたい。

私自身も今後も研究課題として取り組んでいきたい。(坂上)

- 小中一貫にしてどのような教育効果があるのかわからなかった。確かに不登校児の数字を見ると三鷹市では減っているが、なぜ減っているのか明確な説明はなかった。

日本の教育は教師の多忙化、管理、競争教育、学級定数が他の先進国に比べて多い等、様々な問題があるがそれらを解決することなく、小中一貫教育を拙速に進めても何も解決しないと思う。

「中央教育審議会」は学園区切りを自由に設定できる「小中一貫教育学校」と別々の小学校と中学校が統一したカリキュラムで学ぶ「小中一貫型小・中学校」を制度化する。小中一貫について議論をとりまとめた。

文部科学省はこれを受け、学校教育法などの改正案を来年の通常国会に提出し、最速で2016年度の開校を目指すとしている。「6・3制」だった戦後の義務教育が大きく転換する。

小中一貫教育にどのような教育効果があるのか十分に検証されないまま導入するには問題があると思う。(佐藤)

- 本市として、文部科学省の方針で小中一貫教育が数年後に全国で導入されるようであるが、私学では当然の如く導入されており、私学の現状を調査する必要がある。また、市立西宮東高校では中高一貫教育が模索されており、小中高一貫も視野に入れるべきである。  
(中尾)
  
- 三鷹市は小学校 15 校、約 8,000 名で、中学校 7 校の学区が本市と違い重なっているために実施しやすかったが、本市は 40 小学校が中学校の学区とうまく重なっているわけではないが、小中一貫教育の基本的な活動には参考となることが多い。  
一つは「学校が楽しいと思う」、一つは「授業がよくわかる」と、約 87 パーセントが回答していることである。  
また、「ふれあいタイム」として中学生が工夫した内容に小学生が楽しさや嬉しさを感じ、小中学生合わせて 99.3 パーセントが満足している。  
児童、生徒の学力向上を図るために望ましい生活環境の定着に向けて、学校、家庭、地域が共同して取り組んでいる。また、教員の指導体制として全ての教員が学園内の小中学校の教員として兼務発令されている。以上のことについて、良いと思うことは研究していただき、是非本市の子供たちの学力向上や健全な育成のために取り組んでもらいたい。(中川)
  
- 今回の視察で、小中一貫教育は、教育関係だけでなく地域も含めた中で検討されるべきものと理解した。特に分離校方式がより現実的であるが、視察先の両市は中学校区内の小学校が 2 ~ 3 校以内であり、1 小学校から複数中学校へ進学する生徒がほとんどいないことが好条件となっている。  
本市において小中一貫教育を目指すには、1 中学校区における小学校区が多数(最大 5 校)であること、校区の広さ、1 小学校からの進学が複数中学校にわたるなど、より高い障壁がある。このような中で各小学校間、小中学校間などの交流が公平にできるか疑問に思う。ただ、少子化が進み小規模校が増加した場合においては、小学校の統廃合が必要となり現実的に考えられる。  
統一校方式は、現在のところ条件が満たされることがないと考えられる。小中一貫教育を考えるならば、より慎重な検討が必要となる。9 年間を一貫したカリキュラムで教育することには賛成であるが、拙速な一貫教育はするべきではないと思う。(西田)
  
- 西宮市でも小・中一貫をおこなっているが、その内容は連携といった域を出ないものであると思う。「小・中一貫は目的でなく手段である」この手段を活用して、着実に結果として結びついているのが三鷹市の取り組みだった。特に小中の教員の交流が非常に良い方

向に向いている印象がある。教員の理解と協力なしにはなしえない取り組みである。三鷹市では老朽化した学校を建て替えるに際して、施設一体型小中一貫教育も検討しているとのこと、本市でも施設一体型は状況的にも難しいが、教員の交流をはじめ市民・保護者が参画できる仕組み、心の交流を深め良質な学びの場を提供できる取り組みをしていただきたい。

7月6日付けの毎日新聞では次のように記されていた。「小中一貫校の制度の導入の判断やカリキュラムの組み立ては、市区町村に任されている。一つは中学進学時、教育環境と内容の急変に子供が対応できず、不登校やいじめの原因になりやすいという「中1ギャップ」の解消。(中略)この制度で肝心なのは、それぞれの学校が創意と多様性を確保できるかだ。横並びでどれもが似たような形式になっては弾力性を失い、「一貫」の意義を失いかねない」まさに先進市を参考にしながら、西宮市としてどのような形の小・中一貫教育が求められているのかが問われていると思う。

現在の西宮市の小・中一貫は小・中連携教育としか感じられない。今回の視察で特に実感したのは、小学校の教員と中学校の教員がフェイス to フェイスでの交流を行うことで、現在の諸課題に対してかなり改善ができそうなイメージがあった。

今回2市において小・中一貫教育を学び、両市とも成果を挙げている。

本市においても「子育てするなら西宮」との誇りで小・中一貫教育を推進していただきたい。(松山)

- 小中一貫教育の導入については、先進市の取り組みなどを調査研究し、本市の実態に合った形で進めること。(町田)
- 三鷹市と磐田市の取り組みと本市の西宮型を比較すれば、文字通り「雲泥の差」というしかない。乱暴な例えで申し訳ないが、トラック競技でいえば、三鷹市はゴールに向かってひたすら走り、その背中を見ながら、磐田市が追っかけているが、本市はトラック内の走りもあまり気にせず、フィールドで独自の準備体操をしている、といったようなものではないだろうか。

西宮型とは、三本柱(教科等指導・人権教育・生徒指導)の分野に力を入れて、一貫教育を推進するらしいが、あまりにも漠然としていて、よく分からない。例えば、道徳、キャリア(小中進路)、ESD(持続可能な社会づくりの担い手を育む教育)、国際、防災などの教育は教科等指導としての位置づけとのことだが、資料からはESD教育の担当者会は「環境教育担当者会」で、ESDをかなり部分的、断片的に扱っている。ESDといえ、自然環境だけでなく、貧困、人権、国際、平和など、現代社会の様々な課題が対象で、それらを自らの問題として取り組むことに重点が置かれ、「人格」や「人間性」を養うと

いう観点も大事だとされている。西宮型からいえば、むしろ三本柱そのものと思われるが、分野分けや、相関関係が、やはりよくわからない。もっと取り組む対象の分野についても、精査すべきではないだろうか。また、むろん、推進モデル校の3ブロックでの現場の声等を聴かない限り、安易なこととは言えないと思うし、「試行錯誤」の段階であるがゆえに、もうしばらく様子を見る必要があるかもしれない。

ただ、個人的には、地域の青少年愛護協議会や社会福祉協議会に長年関わり、学校評議員会や連携協議会など、制度ができるたびに学校園にかり出され、また、まちづくり協働事業を目指して、学校園を無理矢理にも取り込んで地域ぐるみの事業を展開している「地域の人間」の立場からいえば、極端な言い方をすれば「一貫」なんて言葉はほとんど聞いたことがないし、「連携」といえるようなものも無理がない程度で始まっているというような段階ではないかとの印象である。

また、磐田市のように幼小中一貫教育を目指し実践する学府があることを思えば、本市の幼・保を巡る問題が「一貫」とはほど遠い視野で取り扱われていることも気がかりな点である。(八木)

- 本市が既に取り組んでいる小・中学校の連携は今後も進めるべきとの認識を深く持った。

ただ、三鷹市教育委員会、磐田市教育委員会が取り組んでこられた小・中一貫教育の実践をそのまま取り入れることについては、いくつかのハードルや小中の校区が一致していない地域がいくつかあるなど、異なる状況もあり、難しいと考える。

ただ、中教審が小中一貫校について、10月31日に議論を取りまとめた中で、学年の区切りを自由に設定できる「小中一貫教育学校(仮称)」と、小学校と中学校が統一したカリキュラムで学ぶ「小中一貫型小・中学校(仮称)」を制度化するとし、各自治体の教育委員会の判断で設置するとの方向性が2016年の開校を目指すものであるとすれば、後者の「一貫型」で実践できるものであるかどうかを見極めた上で、西宮型を進めていくべきである。(よつや)

#### 東京・世田谷キャンパスのスポーツ棟について【日本体育大学】

- 当市においても、国の施策を受けて事業が進められているが、日体大を見学して感じたことは、成績のみに遮二無二なるのではなく、食生活、体調管理、練習の方法や取り組みなどスポーツ科学及びスポーツ医科学に関する知識から総合的に取り組む必要があると思った。トップアスリートの養成には特に必要とされ、西宮市のスポーツの育成環境においては、そのような視点が課題となるのではないかと。西宮市や関西にもスポーツが活発な大学や企業が多々あるので、それらとの連携も視野にいれる必要があると考える。(上向)

井)

- この度の施策研究テーマは、「スポーツ推進計画に基づく事業の現状と今後のあり方について」である。このテーマは、スポーツ推進計画施行1年目の本年度が、その予算も付かず、あまりにも“いい加減”なものである事から、「もっとしっかりと計画を立てなければいけない。」「1からの計画の見直しをするべき!」と、いう視点からのものである。  
私は過去一般質問でこの「スポーツ推進計画」について、3回取り上げているが、スポーツを愛する者のひとりとして、今後もどんどん意見を言わせて頂きたい。  
何度も言っているが、ハード面の整備については本腰を入れてしっかりと取り組んで頂きたい。1年や2年で完備するものでなく、スポーツ推進計画の10年が「あっという間に過ぎてしまった!」という事には絶対にならぬよう、伏してお願いしたい。  
それともうひとつ、日本体育大学から「体育・スポーツ振興に関する協定書」を頂いている。日体大と本市がスポーツを通じて相互の振興を図る。というものだが、当局はなぜか消極的であるが、スポーツ振興に視点を置くと日体大と協定を結ぶ事は、とにかくプラスになる事間違いなし。と思われるがいかがか。再度のご検討をお願いしたい。(坂上)
- 市の施策としては、市民が安価で気安く利用できる施設が望ましいと思う。民間のジムは費用が高くつき庶民が気軽に利用できるものではない。市で安く利用できる施設があればスポーツをする人の裾野が広がり、その中から有望な選手が生まれる可能性も出てくるのではと思う。(佐藤)
- 施設が持つ機能は重要であり、高齢化を迎える本市にとっても「予防」といった観点からも多機能を備え、安価に利用できる施設にすることは市民の健康維持、長寿のため必要な取り組みと思う。施設整備については、この計画を達成する上で、極めて大事なことだと思う。(松山)
- スポーツ施設の建設にあたっては、各スポーツの競技人口や既存施設の利用実態、各種団体の要望等を十分に把握したうえで進めること。(町田)
- 日本体育大学では、充実した施設を見聞した。「スポーツ推進」については、同大学が実施している行政や他の学校との「体育・スポーツ振興に関する協定」に関する話が出て、後日、協定書をいただいた。協定書の文言は実に簡素なものであるが、日体大と本市だけの協定だけでなく、先ほど市内大学との述べた「スポーツ推進」協定の鑑となるものと思われるので、その具体的な協力項目については、検討・研究すべきものと考えている。(八木)